



西海市

議会

The SAIKAI
Municipal
Assembly
News



No. 24

2011.8.5

だより



おもな内容

第19回長崎西海トライアスロン(大島町 7月17日開催)

平成23年第2回議会定例会 P2~P3
 付託議案の常任委員会審査報告 P4~P6
 意見書 P6

新しい議会の構成が決定 P7
 一般質問 P8~P15
 小学生の声、市民の声 P16



平成23年度一般会計補正後の予算は 総額**230億2,098万8,000円**に —平成22年度一般会計補正予算専決も承認—

平成23年第2回定例会は、6月10日から6月28日までの19日間の会期で開かれた。
本会議では、平成22年度分の一般会計・特別会計及び企業会計の専決処分承認と、平成23年度一般会計補正予算、和解案件及び人権擁護委員の推薦等が上程された。
平成23年度一般会計補正予算と他の議案は、各常任委員会の審査を経て、全てが本会議で可決された。
また、一般質問には16人の議員が登壇し、市長・教育長に、事務の執行の状況及び将来に対する方針等について所信を質した。

専決処分7件が報告

市長が先に専決し、今議会に承認を求めた議案は次の7件であった。

- 国民健康保険税の課税限度額を上げたもの。
- 一般会計補正予算（第7号）で、1億308万2000円の追加。
- 国民健康保険特別会計補正予算（第4号）で、直営診療施設の地方債補正。
- 簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）で、149万円の減額。
- 下水道事業特別会計補正予

- 算（第5号）で、1440万6000円の減額。
- 水道事業会計補正予算（第5号）で、資本的収入額では2379万7000円減額、資本的支出額では1994万5000円の減額。
- 小松地区多目的運動公園を、西海市地区集会施設等の設置及び管理に関する条例に規定すること。

人権擁護委員候補者 3名の推薦を了承

本年9月末で、任期満了となる3名の後任候補者の推薦につ

いて議会に意見を求めたものは、いずれの候補者も推薦することに支障はないと意見を付けた。

大瀬戸町 松崎 勇雄さん
西彼町 川本 恭子さん
大瀬戸町 渡辺 登さん



第2回議会定例会

損害賠償の和解3件審議 — 本会議質疑 —

提案された和解に関する議案は、職員駐車場での物損事故、小学校敷地内での転落事故、クリーンセンターでの物損事故の3件で、審査は常任委員会に付託されたが、本会議においても質疑となった。なお、最終日の本会議では原案可決となった。

主な質疑

質疑 議案第59号「西海市職員用駐車場物損事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて」は、事故の状況・処理が長期になった理由は。また、再発防止策はどう図るのか。

答弁 職員用駐車場で草刈作業を行っていた臨時職員が、誤って小石をはね上げ、駐車していた車を損傷させた。

今日の提案まで約8か月を要したのは、損害賠償額の協議に日数を要したため。

今後、草刈りの際は、車両を移動させるなど、必要な予防策を図りたい。

質疑 議案第60号「西海市立亀岳小学校敷地内階段転落事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて」の事故状況は。損害賠償事案にした理由は。発生から和解までの状況は。事故防止改善策はどう図るのか。

答弁 被害者は、夜、球技の練習を終え、帰宅するため駐車場に向う途中で事故に遭った。

施設の管理者である市側にも、校舎の玄関灯が球切れしていたことや、落下防止の柵がなく、通路との境界が判別しにくい状況にあった等の過失責任があると判断した。

発生翌日、被害者宅に赴き、話し合いを進めさせていたことなどで了解を得た。

保険会社から、市側の過失割合が2割で示されたので、被害者にも説明し了解を得た。

事故防止策として、玄関灯の

修繕、防護柵の設置、階段の段差の改良等を行った。
また、他の学校、施設も確認を行った。

質疑 議案第62号「西海市西海クリーンセンター物損事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて」は、事故発生時に何人が作業していたのか。派遣職員の位置付けは。損害賠償事案とした理由は。事故発生から和解までの経過状況等の説明は。

答弁 当日は、クリーンセンター中央制御室に正規職員1名、派遣職員1名の計2名が勤務していた。

派遣職員は、一般社団法人西海市公共施設等管理公社の男性で、クレーンの有資格者である。

損害賠償事案とした理由は、職員が、運転操作上の安全確認を怠ったことに起因したことによる。事故の内容が、物損事故で、塵芥車の修理費も少額であったことから、被害者の了解を得た。



西海クリーンセンター



議員の質疑に答弁する市長

第2回 議会定例会で審議した案件と結果

件名	結果
西海市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定に係る専決処分の承認について	承認
平成22年度西海市一般会計補正予算（第7号）の専決処分の承認について	承認
平成22年度西海市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）の専決処分の承認について	承認
平成22年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）の専決処分の承認について	承認
平成22年度西海市下水道事業特別会計補正予算（第5号）の専決処分の承認について	承認
平成22年度西海市水道事業会計補正予算（第5号）の専決処分の承認について	承認
西海市地区集会所等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定に係る専決処分の承認について	承認
平成22年度西海市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告済み
平成22年度西海市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報告済み
人権擁護委員の候補者の推薦について	支障なし
人権擁護委員の候補者の推薦について	支障なし
人権擁護委員の候補者の推薦について	支障なし

件名	結果
長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について	原案可決
西海市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
西海市地区集会所等の指定管理者の指定について	原案可決
西海市職員用駐車場物損事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて	原案可決
西海市立亀岳小学校敷地内階段転落事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて	原案可決
西海市有墓地利用条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
西海市西海クリーンセンター物損事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて	原案可決
平成23年度西海市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度堅持を求める請願	採択
未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	原案可決
西海市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決



平成23年度一般会計補正予算（第1号）

実質公債費比率の上昇抑制のための地方債の繰上償還等

21億5,348万8,000円の追加補正予算 原案可決

補正の主な内容

今回の平成23年度一般会計補正予算（第1号）は既存の予算に21億5,348万8,000円を追加、総額230億2,098万8,000円とするものである。主な補正は、東日本大震災の被災地に対する支援、江島地域ガス供給サービス確保、地域子育て創生、中小松公民館屋外付帯施設整備、一般廃棄物最終処分場延命化事業等及び大島大橋無料化に伴い発行した合併特例債と同額程度の地方債の繰上償還に係る予算等が計上された。

主な質疑

質疑 20億9,700万円の地方債繰上償還財源すべてが減債基金、財政調整基金繰り入れで賄われているが、今後の財政運営に及ぼす影響について。

答弁 今回の補正予算の財源は、繰越金も未確定、普通交付税の算定作業も未了であったため、基金の取り崩しで対応した。一方、企業からの寄附金等で地域振興基金は大幅に増加しており、これらを活用し今後の財政運営にあたりたい。繰上償還により実質公債費比率を抑制するねらいがある。

質疑 一般管理費の中に中小松公民館関係の予算が上っているが、市の行政上の財産の位置づけはどうなっているのか。

答弁 中小松公民館は大瀬戸町雪浦小松郷の財産であるが、最終処分場建設に伴う地域振興

策であり、財源に合併特例債を活用し、市の直営事業として実施するものである。当面は無償貸付とし、将来償還等が終了後は、地域の協議のもと譲渡も検討される。

質疑 江島地域ガス供給サービス事業の補助金が計上されているが、948万円の予算で全域の家庭のガス供給は万全か。安全な施設、施策も含めて伺う。

答弁 今までの事業者が高齢で事業の継続が出来ない。有資格者が必要で西海大崎漁協と継続について協議中である。漁協の総会承認と議会の予算可決を受けて、今後の事業展開を進める。法に基づき、メーター設置を現居住家庭全戸計画している。

質疑 民生費の中の災害救助費の内容について

答弁 西海市に避難してきた東日本大震災の被災者が公営住宅

等に入居する場合、本来ならば日本赤十字から備品支給される。備品が支給されるまでの間生活に不自由されるということでご家庭、ガス、布団等を支給する。

質疑 清掃費、一般廃棄物最終処分場延命化事業について、将来にわたっての最終処分場の問題をどう考えているのか。

答弁 太田和の新しいごみ処理施設は炭化施設であり、焼却灰の量は、従来の焼却による焼却灰の約5分の1となる。新しいごみ処理施設が可動する期間の約15年間をカバー出来る量を想定し、雪浦小松地区の最終処分場のかさ上げを計画した。その後については、焼却灰は出来るだけリサイクルをするという国の方針があるので、国の動向も考えながら計画していく。



西海市大瀬戸最終処分場

総務文教常任委員会公審査報告

西海市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

○現在の西海北中学校と西海南中学校を平成24年3月31日をもって廃校とし、平成24年4月1日に新たに設置する中学校の名称と位置を定めるものとし、所要の改正を行う。校名の公募を行い、その結果をふまえて、校名は「西海中学校」、場所は、現西海北中学校とする。

質疑 統合後の生徒の交通手段は、どのようにするのか。

答弁 スクールバスの導入も視野に入れて、さいかい交通とも協議している。

質疑 施設整備については、年度内完成は大丈夫か。

答弁 実施設計は完了し、入札にかかる準備をしている。年度内完成を進めている。

質疑 部活動・PTA活動など全体的な有り様は、整理されスムーズに進めているか。

答弁 校章、校歌、制服なども今後決めていく。通学手段、その他、行程スケジュールに従い解決を図っている。

質疑 西海町内を校区とするが、距離的には大瀬戸中学校が近いという南部の方々もいたようだが、理解は得られているか。

答弁 対象校区の保護者、地元の総意で「西海中学校」に決定された。地域もPTAも一定の理解をいただいたものとして進めている。

原案可決

西海市立亀岳小学校敷地内階段転落事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて

○夜、球技の練習を終えた市民が、亀岳小学校敷地内を帰宅途中、通路に柵が無く、また校舎玄関灯の球切れにより暗く視界が悪かったため、足を踏み外して階段を落ち、負傷した。

過失割合は、市が2割で損害賠償額は16万8000円。その後、事故現場の安全改修は終了している。

質疑 多くの施設を抱える本市では、統一した様々な安全管理が必要になると思うが。

答弁 地域の実情もそれぞれある。体育協会、最終的にスポーツ振興審議会で意見を聞きながら、なるべく早い時期に委員会としての方針、管理体制を決めて行きたい。

原案可決

長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少について

○長崎県市町村総合事務組合から南高北東部環境衛生組合が脱退することに伴い規約の一部を変更する。

原案可決

西海市地区集会施設等の指定管理者の指定について

○西海市小松地区多目的運動公園、西海市大瀬戸町雪浦小松郷299番地。指定管理者は、西海市大瀬戸町雪浦小松郷代表者は区長である。指定の期間は、平成23年7月1日から平成28年3月31日まで。

原案可決

西海市職員用駐車場物損事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて

○西海市職員用駐車場で草刈機を用いて作業中だった市の臨時的任用職員が、誤って小石を跳ね上げ、そこに駐車する相手方所有の自家用車の各塗装面を多数損傷させたものである。損害賠償額16万円で和解するものである。

質疑 草刈りの周知は、されていなかったのか。

答弁 職員全体に周知されていなかった。

質疑 国家賠償法に基づく求償権を西海市として履行しないのか。

答弁 現状では、求償権の履行はしないと考えている。作業員の方に故意はないと考える。

作業をする上で安全配慮、危害が及ばないような対応は本来するべきだと思つ。

職員への意識の徹底が一番重要だと思つ。反省しており、今後徹底していく。

原案可決



小松地区多目的運動公園



西海南中学校



西海北中学校

西海市有墓地利用条例の一部を改正する条例の制定について

◇墓地管理の適正化を図るため、これまで郷有名義であった西海町太田和郷慶心墓地他2か所の墓地を市有墓地とすることに伴い、所要の改正を行うものである。

質疑 地域によっては個人所有の墓地も点在しているが、それも市有化の対象となるか。

答弁 現在順次進めているのは、郷有名義の墓地である。特殊な施設である墓地の無秩序化を、市有墓地にすることににより環境を良くすることが目的である。今後地区の墓地管理委員会とも協議し、趣旨を理解していただきながら市有墓地化を進めていきたいと考えている。

質疑 個人所有のみなし墓地については、申請により市有化してもらうことはできるか。

答弁 正式な許可を得ていない墓地についてはみなし墓地になる。市有墓地として寄附していただくか、共同墓地が遠くて共同墓地に入ることが不合理であるなど特別な理由がある場合には個人墓地の申請をして許可できないこともないが、基本的には市有墓地化あるいは宗教法人経営の墓地でなければ許可することはできない。

原案可決

西海市西海クリーンセンター物損事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについて

◇西海クリーンセンター内で発生した同施設のクリーン設備と塵芥搬入車輛との接触による物損事故に関して、損害賠償の額を定め、被害者と和解することについて地方自治法の規定により、議会の議決を求めるものである。

質疑 クレーン操作のミスが原因となっているが、塵芥車側に通常と違う動作はなかったか。

答弁 クレーンは塵芥車がごみを下ろし終るまで運転は停止する。しかし、事故時は塵芥車のごみを下ろした後、プラットホームの清掃とごみを全て下ろしたかの確認をしている時にオペレーターがクレーンを動かしただために接触事故がおきた。

原案可決



太田和郷慶心墓地

未来を担う子どもたちの教育を守る
義務教育国庫負担制度の堅持を求める意見書を可決

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等及び義務教育費無償を原則として、全国のごとで学んでも子どもたちが等しく教育を受けることができるようにするとともに、自治体間における教育水準に格差を生じさせないようするため制定されたものである。

また、義務教育費国庫負担制度は、国による教育分野の「最低保障」といふべきものであり、地方分権の推進を阻害するものではなく、すべての国民に対し適正な規模及び内容の義務教育を保障することは国の重要な責務でもある。さらに、未来を担う子どもたちに対し、一人ひとりの国民として必要な基礎的資質を培うための豊かな教育を保障することは、国の社会基盤形成の根幹ともなるものである。しかし、平成18年度において、義務教育費国庫負担制度は堅持されたものの、義務教育費の国庫負担率は1/2から1/3に下げられた。また、政府は平成24年度には「地域

主権推進大綱」で、義務教育に関わる補助金は除外するものの、補助金の一括交付金ををすすめる予定である。仮に義務教育費が一括交付金化された場合、他の目的に流用される可能性が高まり、自治体により教育水準の低下を招きかねない。

現在、義務教育費国庫負担金が減額された分は地方交付税で措置されている。平成23年度予算の地方交付税は約17・4兆円（前年度比2・8パーセント増）で、国庫負担率変更前の水準に戻しているが、一括交付金化を見越した地方交付税の増額であり、義務教育にとって恒久的に安定した財源とは言えない。

次に最善の教育環境を提供していくことは社会的な使命である。よって、国におかれては、義務教育費の負担率1/2に還元することを含め、義務教育費国庫負担制度の堅持とその趣旨を生かした教育予算の充実をはかられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。



市議会の構成が新しく決定されました。

各常任委員会委員の任期満了等に伴い、このたび新しい市議会構成が決定しました。常任委員会は総務文教、産業建設、厚生に加え、新たに予算決算常任委員会が新設されました。



議長
中野 良雄



副議長
田口 昇

総務文教常任委員会



委員長 田川 正毅
副委員長 朝長 隆洋
委員 田口 昇、佐々木義信、杉本 秀伸、平井 満洋

厚生常任委員会



委員長 杉澤 泰彦
副委員長 中里 悟
委員 佐嘉田敏雄、永田 良一、宮本 一昭、小嶋 俊樹

産業建設常任委員会



委員長 井田 利定
副委員長 吉田 年位
委員 岩本 利雄、浅田 幸夫、平野 直幸、中尾 清敏、山口 好晴



副委員長 田口 昇
委員 岩本 利雄、浅田 幸夫、田口 昇、佐々木義信、中里 悟、井田 利定、佐嘉田敏雄、杉本 秀伸、杉澤 泰彦、田川 正毅、吉田 年位、平野 直幸、中尾 清敏、山本 好晴、宮本 一昭、小嶋 俊樹、朝長 隆洋、平井 満洋

予算決算常任委員会

委員長 中尾 清敏
副委員長 朝長 隆洋
委員 田口 昇、平野 直幸、宮本 一昭、小嶋 俊樹、平井 満洋

議会広報特別委員会



LCAC (エルキャック)

委員長 佐嘉田敏雄
副委員長 平野 直幸
委員 佐々木義信、井田 利定、杉澤 泰彦、中尾 清敏、小嶋 俊樹、朝長 隆洋

LCAC等基地対策調査特別委員会

委員長 佐々木義信
副委員長 永田 良一
委員 井田 利定、杉澤 泰彦、田川 正毅、平野 直幸

議会運営委員会

一般質問



あさだ ゆきお
浅田 幸夫
議員

松島火力発電所 3・4号機の増設を

問 東日本大震災の影響で、原発の安全神話が崩れ、九州でも原発を見直す世論が噴出している。

被災した東日本では、火力発電所の再稼動も検討されている。松島火力発電所においては、旧大瀬戸町時代から3・4号機の増設が期待されていたが、電力需要の関係で、計画が中止されている。

今後の電力の安全供給を考えたとき火力発電所の増設は有望である。この3・4号機の増設について、国等に要望する考えはないか。

市長 松島火力発電所において、先般運転開始から30周年の式典がとり行われ、その折、3号機増設の声があった。3号機の増設が実施されると、雇用者数も増え、西海市の活性化につながる。事業者、国、県へ機会あるたびに要望する。

問 仮に3・4号機の誘致が実現した場合、「松島架橋」の実現性が高まると思うが。

市長 3号機誘致とは別に、離島振興策として、昨年度の県離島振興協議会等において、早期実現の要望書を、県知事あてに提出し、国にも要望をお願いしている。今後は「建設期成会」を早

く立ち上げ、要望をより強化する。



松島火力発電所

西海市の防災対策の見直しは

問 東日本大震災を受け、西海市の防災対策を見直す必要はないか。

市長 国及び県の指針を受け、西海市の防災対策を見直す。先日開催された23年度の防災会議で確認した。

問 災害時の避難場所の見直しは。

市長 津波が発生した場合の避難所として不適切な箇所がある。行政区長等の意見を聞きながら見直す。

問 東日本大震災により、ダムが決壊し、多くの住民が犠牲になった。西海市のダムの安全性は大丈夫か。

市長 現在西海市には、大規模な利水ダムとして、雪浦ダムと伊佐ノ浦ダムがある。ダム管理者の長崎県は、河川砂防技術基準に基づきダムの耐震設計を行っており、安全度は確保されている。



いわもと としお
岩本 利雄
議員

第二次行財政集中改革プラン の進行管理を充実せよ

問 一行財政運営の改革に向けた取り組み方を定めた最上位の指針として、第二次行政改革大綱を策定し、この大綱の改革施策を集中的に実行するため、西海市第二次行財政集中改革プランを策定した」とあるが、この最上位の指針とは、どのような指針か。

市長 第一次集中改革プランの達成状況を見極めながら、市の財政計画や財政運営の指針に基づく達成度を極力上げることが、最上位としての集中改革プランの目的であろう。総務省の一定の指針に対し、地方行政がその成果をいかに上げるかが課題である。

問 最上位の指針である第二次行財政集中改革プランは、平成22年度から平成26年度までの5か年の計画である。それなのに何故1年遅れの平成23年度の公表となったのか。

市長 第二次行政改革大綱の活動期間の初年度である昨年度の取り組み状況は、昨年10月上旬までには各部署のヒアリングを終え、年末までには取りまとめ作業もほぼ終了していたが、市立病院等の民間移譲に伴う職員異動の動向が定まっておらず、結果的に公表が3月にずれこんでしまった。

問 第一次から第二次行財政集中改革

プラン終了年度までの8年から9年間「検討」に終始し「実施」に至っていないものが5項目あるが、その理由は。

市長 ①PFI事業の導入（公共部門が実施していた社会資本整備を、民間の資金・経営ノウハウを導入し民間主導で実施しようとする手法については、現在この手法に該当する事業がない。

②電子決裁システムの導入および③電子自治体計画の策定については、県内行政振興協議会で地域の実情を踏まえ電子自治体の構築に向け、調査研究を行っている。

④能力・実績を反映した給与制度の導入および⑤能力・実績に基づく人事評価制度の構築についてだが、職員の人事評価は、市民によりよい行政サービスを提供することを最終目的としている。人事配置等の参考に資するため、人事評価は本市独自の方法で現在実施している。



西海市役所本庁舎

一般質問



よしだ としのり
吉田 年位 議員

松島火力発電所 3号機増設について

問 東日本大震災による福島原発の事故を契機に、我が国の電力需要、発電形態の見直しがすでに動き始めており、火力発電所の参入機会が増えることが予想される。全国各地の自治体の首長や議会議員が頻繁に視察に訪れ、誘致活動を強めているという情報もある。

① 3号機増設についての基本的な考え方について伺う。

② 3号機増設について、旧大瀬戸町時代から取り組んできた陳情の状況と経緯、これに対する電発側の回答や県の反応はどうだったか。

③ 松島発電所開業前後の旧大瀬戸町の町税の増減は。

市長 ①国のエネルギー政策が見直されるに至り、安い海外炭を利用した松島火力発電所増設は大変有望と思うので、電力事業者はもとより、国や県などに要望する。

②旧大瀬戸町においては、毎年の中央陳情の際に関係省庁や県選出国会議員に対し陳情を行っていた。特に平成11年6月の長崎県鉱業市町村連合会の中央陳情においては、池島炭鉱の長期存続と産炭地域振興策として、3号機増設と松島架橋建設促進を要望している。また平成13年7月に、当時の電源開発

(株)中垣社長が就任挨拶のため来町した際、3号機の建設促進を強く要請した経緯があるが、国内の電力需要や地球温暖化対策の関係から、石炭火力建設に対する積極的な反応はなかったと思われる。

③開業前の昭和55年度町税額が4億423万6000円、開業後の昭和57年度は19億6362万1000円で、両年度を比較すると、約15億5939万円の増となっている。

問 増設ができるかできないかによって、今後西海市の産業構造、経済、雇用の問題に大きな影響があると思うが。

市長 3号機の増設に伴う地域活性化はもとより、経済効果は長崎県内に大きな効果を及ぼすものと考えられる。現在の施設も三菱重工業等が深く関わっていた経緯もあり、増設するとなると、大島造船所等への発注及び受注ができ、市民の雇用の場が広がる。自主財源の確保と松島架橋にも非常に特化した効果が見られると思うところであり、ぜひ努力したい。



松島火力発電所タービン



たがわ まさき
田川 正毅 議員

危機管理体制の現状と 木造仮設住宅の建設を!

問 昨年6月議会でも、市内の食糧・救済物資備蓄は極めて少ないので早急に備蓄を図ると述べたが、現状は。

市長 今から見直しを行なう。

問 食料の国家的備蓄基地の誘致を大臣へ陳情すると発言したが。

市長 今後、機会があれば行なう。

問 さいかい型木造仮設住宅の開発により、災害時の備えとして多くの自治体へ供給ができる。また一般の方へ、セカンドハウスとしての販売も可能になる。雇用創出に繋がる事業であるので、県・地元企業と連携し取り組む考えはないか。

市長 まだそういう段階ではない。

企業誘致で雇用創出を

問 産炭基金活用事業について伺う。

市長 45億円の基金は26億円を運用し、残高は19億円。西海市はこれまで10億2400万円の採択を受け、正規雇用68人、パート雇用45人。西海市での今年度の申請は7件。助成要望額10億円、正規雇用56人、パート雇用45人の計画である。

問 光ファイバー敷設事業の進捗状況は。

市長 測量と建築設計を行なっている。10月末には工事完了、年内に供用開始の計画である。

問 IT企業誘致を図り、ITタウンを実現しては。

市長 光ファイバー網など高速通信回線があれば、立地条件は十分。長崎県・長崎県産業振興財団と連携して取り組む。

新エネルギー産業誘致と 松島火力発電所との連携は

問 ソフトバンク孫社長のメガソーラー構想を始め、多くの新エネルギー事業が研究されている。誘致の考えは。

市長 メガソーラー構想のために西海市内で7か所の候補地を提出。

問 松島火力発電所3号機・4号機建設を要望しては。

市長 事業者の意向を伺いながら、国や県への働きかけを行なう。



松島火力発電所

一般質問



ともなが たかひろ
朝長 隆洋
議員

市民100人委員会の設置を

問 総合計画の見直し作業で、合併してから6年間の実績に基づいた課題を整理し、市民100人委員会の設置を行い、地域計画づくりに生かせないか。
市長 この計画策定については市民の皆様アイデアをいただきながら、さらに検討を深めてまいりたい。

今年度から実施する車座トークなどで地域の皆様と積極的に意見交換を行い、優先順位の高いものについては市長特別枠での事業化も検討したい。

地域公共交通の取組みは

問 地域公共交通総合連携計画が示されたが、実績はますます厳しい。今年度の具体的な取り組みは。
市長 本年度は、広域アクセスの向上

長崎・佐世保への新たな直行便等の創設の検討、交通空白地帯へのコミュニティバス運行の実証実験を優先的に計画してまいりたい。

体育協会支援と連携を

問 少子化に伴い、学校のクラブ活動の運営が困難になっている。体育協会と連携したスポーツ振興に、今後あら

ゆる支援と協力が必要では。

教育長 スポーツ振興審議会等の意見を伺いながら、体育協会の充実発展に努める。

市内小・中学校の指導者や体育協会との連携を密にし、広域的なクラブチーム等の検討も視野に入れながら、輸送手段や指導体制等の構築に努める。

充実した障がい児政策を

問 県立鶴南養護学校時津分教室の中等部設置の陳情が、長崎県教育長に提出された。西海市からも通学する児童があり、西海市も声を大にして県にお願いするべきではないか。
市長 また、障がいのある子どもとご家族に対し、もっと心を寄せた政策を進め、市民に対して協力を得るような里づくりの仕組みを考えていくべきでは。

教育長 西海市としても県へ積極的に働きかけていく。同時に、時津分教室までの通学が困難である地域の実態を踏まえて、西海市内にも特別支援学校の分教室を設置していただけるような働きかけもしていく。



劇団風の子の公演（チューリップキッズ（障がいを持つ子供の親の会）、民生委員、ボランティアの高校生との協力により演劇を開催している。）



なかお きよとし
中尾 清敏
議員

総合防災対策について

問 九州市長会における緊急決議に対する市長の見解は。
市長 決議は次のとおりである。

- (一) 原子力関係施設の安全基準を速やかに見直し対策を直ちに行なうこと。
- (二) 大地震や大津波など、事態に対応できるよう、原子力関係施設の安全性の確保に万全を期するとともに、防災対策を重点的に充実する範囲（EPZ）を早期に検証し、その拡大を初め、原子力安全委員会の防災指針の見直しを早急に行なうこと。
- (三) 関係機関との連携を強化し、危機管理体制の充実を図ること。

一刻の猶予も許されない危機管理として、万全の措置を講じるよう要望する内容であり、私も賛同している。

問 佐世保に入港する原子力空母、原子力潜水艦の事故発生に対する安全対策を伺う。また西海市内にモニタリングポストの設置を国に要望すべきではないか。
市長 原子力艦による甚大な原子力災害発生の場合、国・県及び関係機関との相互間における災害情報の収集・連絡が迅速かつ的確に実施されるような体制の整備を図って行く。津波を想定した避難所の変更など、計画全体の見直しも検討する。

問 西海南小学校の通学道路にある新金龍橋歩道・中浦橋歩道にガードレール設置ができないか。
市長 児童の通学路・最優先の安全を期するものと痛感している。県北振興局が設置予算化を検討している。市民の安全確保の観点からさらなる陳情をする。



新金龍橋

中浦橋

西海南中の廃校跡地の活用策について。

問 統廃合により廃校となる学校施設の校舎及び跡地の活用策を伺う。
教育長 教育・福祉・防災等の観点から

公共施設として転用を行なう、行政区あるいは民間施設として転用または貸与を行なう、建物を取り壊して更地にする等が考えられる。廃校施設の活用を検討する会議を立上げ、地域住民の意見や市役所の他部局等の意見も聞き、具体的利活用方法を検討する。

これが聞きたい!!

一般質問



ささき よしのぶ
佐々木 義信
議員

学校統廃合は子どもたちを最優先に

問 西海市の学校統廃合について、次の4点について伺う。

① 統合に向けての現況は。

② 旧大瀬戸町内の小学校統合と合わせて、大瀬戸中学校を併設し新設する考えは。

③ 小中学校一貫教育に取り組み考えは。

④ 通学手段は、安全確保のためにもスクールバスの運行を、合わせて部活動との整合性も含め考える必要があるが。

教育長 ① 統合の現況は、中学校については西海地区が平成24年4月、大島・崎戸地区が平成25年4月、小学校については大瀬戸地区で平成25年4月実施で進めている。

② 大瀬戸地区小学校の建設については、将来的に検討を行ってまいりたい。

③ 小中学校一貫教育については、小中連携教育、一貫教育は大きな成果が期待されるので、十分に検証した上で導入に前向きに検討したい。

④ 通学手段は学校統廃合の重要事項であり、現在検討中である。子どもたちの安全を最優先に詰めていきたい。



瀬戸小学校

大瀬戸中学校

住宅入居基準の緩和を図れ

問 若者が市内に定住できない現状にある。現在の住宅入居基準を見直す必要があると考えるが伺う。

市長 公営住宅については、定められた審査、選考をしていく。しかし、特定公共賃貸住宅については、収入基準に一定の幅を確保している。単独住宅については、一部入居者基準を改定しており、今後順次進める。さらに若者が入る住宅事情に取り組む。

電源開発株式会社松島火力発電所の増設について

問 電源開発株式会社松島火力発電所の増設についての考えを伺う。

市長 国や県の関係部署に対し、積極的に要望活動を行ってまいりたい。



たぐち のぼる
田口 昇
議員

雇用の創出、若者の働く職場の確保について

問 八木原工業団地造成と企業立地の見通し、事業進捗状況について。

市長 市外地権者との基礎調査への同意が課題であった。事業計画の主要部分の土地の同意が得られず、大変厳しい状況にある。企業立地は、このたびの東日本大震災により、製造業における部品の供給・調達網が寸断され、企業が生産停止や調整に至るなど、物つくりの根幹を揺るがす事態になった。これらの受け皿として、県と一体となり取り組みたい。風早団地についても早急に着手したい。

問 旧長崎オランダ村跡地の活用、商業、福祉ゾーンの再生について伺う。

市長 商業ゾーン、福祉ゾーンについては水面下で調整中である。ただ再生までの間はオランダ村が停滞するのではなく、オランダ村から元気な風を発信しようとして、ホールン広場デッキ部分の補修を行いながら5月23日より一部公開を始め、夏休みに向けて公開できる面積も拡大し、オランダ村を最大限活用したイベント実施に向けて取り組みたい。

西海市小・中学校適正配置事業について

問 西海地区、大崎地区、大瀬戸地区

の小中学校適正配置の課題と、事業の進捗状況について。

市長 西海地区は、平成24年4月に西海南中学校と西海北中学校が統合し、新しい中学校の開校を目指し準備協議会、専門部会で協議中。課題は通学手段の確保と保護者負担の抑制である。大崎地区は、平成25年4月に大島中学校、崎戸中学校の統合、さらに大崎高校との連携型の中高一貫教育の導入に向けて協議中である。大瀬戸地区は、平成25年4月に多良小学校、瀬戸小学校、幸物分校を統合しスタートする。通学面で、より細やかな配慮が必要である。

問 西彼地区への対応については。

教育長 白似田小学校は、平成25年以降に複式学級を有する見込みである。隣接する亀岳小学校と適正配置を検討する必要がある。



西海南中学校

これが聞きたい!!

一般質問



すぎもと ひでのぶ
杉本 秀伸
議員

田中市政2年の実績と今後

問 前半2年の実績と評価は。

市長 旧町時代の問題を解決し、市民の一体感の醸成に努力している。また、大島大橋の無料化や、農業系企業「ミクスライフ」の誘致、市立病院の民間移譲などあるが、これらは市民の理解と協力が無ければ実現できなかったものだ。

問 旧長崎オランダ村の活用状況は。

市長 西彼総合支所を中心とするAゾーンは西海市観光協会が開設され、西海市商工会本所も移転される予定。B、Cゾーンの活用については、まだ調整中で発表できる段階ではない。旧長崎オランダ村の施設を一部公開し、最大限活用したイベントの実施に向けて取り組んでいく。

問 行政と市民との関係。開かれた市政と情報提供の具体化は。

市長 市政懇談会や市政提案箱、電子提案箱を設置し、また積極的に地域行事や各種団体の会議に参加し、市民の意見を聞いている。今年度からきめ細かく意見を聞くため、少人数の皆さんと意見交換を行う「車座トーク」を実施したい。

大島大橋無料化に伴う課題

問 交通安全と防犯の対策、監視カメラと信号機の設置について。

市長 料金所跡に監視カメラを設置するには、その目的やどこが設置するかなど難しい問題がある。今後、関係機関と協議していく。県道寺島馬込線の信号機の設置については、現場の状況や地域の意見を聞き、西海警察署と協議しながら検討する。

市立病院民営化後、市の福医会に対する関わりは

問 「福医会さいかい病院」の現状は。

市長 市としては、福医会に委譲した3施設の事業運営体制が確立するまで関与していく必要がある。特に病院事業については、開院からこれまでの診療体制の充実支援や地域住民との連携、地元事業者の活用についての指導、助言を行っている。現在は、診療体制がほぼ整理されたので、救急患者への対応も含め病院運営は軌道に乗りつつあると認識している。



建設中の西海医療・福祉センター（大島町）



ひらい みつひろ
平井 満洋
議員

公務員の給与と額等について

問 西海市の財政に応じた職員の給与の大幅な見直しの考えはないか。

市長 日本国民がどの地域に住んでも一定の行政サービスを受けることができるように、地方公共団体間の財政の不均衡を調整し、財源を保障するために地方交付税制度があり、税収が少ない自治体は、その一定の行政サービス水準を維持するだけの財源は地方交付税でカバーされている。そのことが必要な職員の数やその給与も保障されていると言ってもよい。

支給される給与に恥じないよう、給与の対価以上の評価をいただけるように、職員一丸となって行政全般にわたる見直しを行い、簡素で効率的な行政執行体制の再構築を図って行くことで、人件費の削減につながると考える。

市道改良について

問 市道伊ノ浦線カーブ改良について改良案を伺う。

市長 経路の調査、検討も行ってきたが、いずれも地形的な制約や地区中心部までの接続の問題があることから、伊ノ浦線の改良については、地元自治会の意見を最優先することとして、今後も

自治会と連携をとり、改良案を進めていく。



市道伊ノ浦線の急カーブ

旧長崎オランダ村Bゾーンに架かる橋について

問 旧長崎オランダ村のBゾーンに架かる橋は、スロープ付きと聞いていたが、階段となっている。その理由はまた、風車がいまだに回っていない理由もあわせて伺う。

市長 現場の地質調査を実施したところ、計画地点は、過去に埋め立てがなされており、基礎くいを打つのに多額の費用が必要となる。また、風車については、安全性を確実に担保する上で、軸部分の検査を加えた設計に時間がかかっている。

一般質問



みやもと かずあき
宮本 一昭
議員

西海市における 自然災害への今後の対策は

問 去る3月11日の東日本大震災は、未曾有の大災害と原子力発電所事故を引き起こした。海岸沿いに多くの住宅地域を有する本市において、大地震、大津波等に対する防災対策はどのように考えているか。

市長 本市における防災対策についても、国及び県の指針を受けて、西海市地域防災計画の見直しを行うこととしている。防災無線の整備が完了し、本庁から市内全域に一齐放送ができるようになったので、全国瞬時警報システム及び西海市防災行政無線により、一定以上の緊急地震速報や津波注意報が発令された場合には、休日や夜間に関係なく一齐放送を行うことにしている。市民への迅速な情報伝達が可能となることから、防護体制や自主的避難に大変役立つと考える。

風早地区(市有地)の 有効活用を急げ

問 長与町、時津町から得た旧西彼杵広域連合の土地約10万8000平方メートルの早期有効活用について、どのような考えであるか伺う。

市長 基本的に、企業誘致のための工業団地として整備できないか対応を急ぐ

考えである。そのために計画区域内の未買収地の解消並びに上水道や工業用水、電気、通信、下水道といったインフラ整備が必要になるので、東日本大震災後の経済情勢を勘案しながら、適切に対応したい。

旧長崎オランダ村 往来歩道橋整備事業について

問 車いす等が通れる歩道橋の計画であったと認識していたが、階段になったのはなぜか。

市長 地質調査を実施した結果、埋立地であるため、基礎を打つのに多額の費用を要する。今回はスロープ工事を断念し、架橋事業を優先した。



旧長崎オランダ村へ架けられた橋

各種証明書の 発行システムについて

問 コンビニエンスストアを利用した交付システムを導入し、休日発行のできる体制を考えるがどうか。

市長 自動交付機については、多大な設置費用と住民基本台帳カードの普及が前提となる。現時点では、週1回程度の庁舎の受付時間延長を試行する方向で検討している。



ながた りょういち
永田 良一
議員

旧西彼総合支所跡地公園化事業解体 作業前の安全対策に対する指導不足

問 昨年12月議会において、工事費総額3749万2000円が予算付けされ、今年4月に解体作業が始まったが、隣接地には農協や農産物出荷場があり、非常に危険であるにもかかわらず、防音、防護柵なしで内部解体作業が行われたのはなぜか。

市長 建設業法で定める工事現場に掲げる標識看板や、防音防護柵に対する安全対策の対応が遅れたことに対して、管理監督・指導不足で市民の皆様に変不信感を与えた事に深く反省する。請負業者への指導も含めて、再発防止に努める。

西海市の第1玄関口・小迎 交差点渋滞に地域住民は嘆く

問 小迎交差点は、朝夕の通勤時間帯には約500台の車が渋滞する現状である。通勤車はあらゆる市道に近道として進入している。これにより、通学する児童・生徒や高齢者等に危険性が非常に増してきているとの訴えがある。地域住民の安全対策はどう図るのか。

市長 行政区長を中心とした各分区単位の協議を行い、また、教育委員会やPTAとの連携を強化し、対処する。

問 渋滞緩和を図るため、立体的な交差を設ける考えはないか。

建設次官補佐 高規格道路への影響等のかかりの中で、県で国道と一体化したのものとして進められないかをお願いすることはできると思う。

市長 渋滞は今後激しくなる。抜本的な道路改良等、米軍基地との関連もあり、防衛省、外務省、国土交通省にも正式に陳情する。



朝夕に渋滞の激しい小迎交差点

西彼町中山郷「凡玄荘」の 今後の利用は

問 公的に未永く使ってほしいと、個人から旧西彼町に寄贈された100坪程度の宅地及び山林は、どう利用するのか。

市長 里山イニシアチブ推進事業の提案で、農業ロングステイ体験で、宿泊施設としての活用も検討している。

一般質問



平野 直幸
ひらの なおゆき
議員

【問】 崎戸に太陽光発電はどうか 家庭用ソーラーに補助制度を

【問】 太陽光・潮力による自然の力での新エネルギーを併せ持つ、国内で誇れる「電力のまち西海市」を構想・計画し、特に①太陽光発電の候補地に、崎戸町の炭坑跡地はどうか。②伊ノ浦瀬戸・呼子・寺島の瀬戸での波力・潮力の研究はできないか。③家庭用太陽光発電設置に、市の補助金は新しく検討できないか。

【市長】 ①崎戸は条件に適している。候補地としては自他ともに認めるところであり、至急、内部に検討の指示をしたい。②産学官で今後急浮上してくる情勢であり、見きわめながら、対応を急ぎたい。③前向きに総合的な判断をして、次年度の予算に対応できるか検討したい。

【問】 民間派遣制度はどうか 議会の庁内放送の実現は

【問】 西海市職員の資質向上を図るため、政策課題をとらえるための、能力の養成は重要となる。①研修はどうしているか。②市議会の状況を庁舎内で放送してはどうか。③職員を民間に派遣することができるとはならないか。

【市長】 ①階層別研修・専門研修等へ参加させている。平成22年度からは、県外研修にも出している。今年度は、個性

あるまちづくりの専門研修に、2名受講させている。

②庁舎内での放送は可能だと思つ。

③民間企業の経営手法や意識の高さを学ぶことで、資質向上はもとより、行政の効率化には期待できる。派遣制度の法令整備を含め、人材育成の基本的な考え方、研修のあり方、民間派遣の導入について、十分検討したい。

なお、基地対策として、佐世保市、防衛局への研修派遣は十分可能と思つので、ぜひ検討させていただきたい。



太陽光発電施設（崎戸町）



杉澤 泰彦
すぎざわ やすひこ
議員

【問】 期限が切れる離島振興法 今後の対策は

【問】 離島振興法は離島の自立的発展、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るために制定されたが、平成25年3月に効力を失う。新法に向けて「しま」の存在意義をどのように捉え、抱える諸問題を的確に把握し、何をどのように訴えていくのか、西海市においても意見の集約が必要であるが、市長の考えを聞きたい。

【市長】 西海市も離島振興協議会の一員として、他の市町の首長と法整備にむけて新たな要望をまとめている。

1. 漂流、漂着ごみ処理の支援
2. 家電リサイクルについて収集運搬に係る費用負担の軽減
3. 離島ライフラインの確保対策
4. 輸送費の低廉化、負担軽減
5. 松島架橋の早期実現、電源開発松島火力発電所3号、4号炉建設の世論形成
6. 松島、崎戸のポタ流出防止対策を挙げている。

【問】 下水道未整備地区の 計画のあり方は

【問】 今年の2月に策定された一般廃棄物処理基本計画では、未整備地区の今後の事業計画年度について、亀岳地区

は平成33年度～45年度、徳万、蛤地区は平成33年度～36年度、中戸地区は平成31年度～38年度、蛸浦地区は平成31年度～38年度としており当初計画から14年、15年遅れている。15年後、下水道を通したいという意識が地域にどれだけあるのか疑問を感じる。この計画は社会状況の変化を念頭に置いてない。なぜ浄化槽整備も併行しながら対応していくという計画にできなかったのか。

【建設次官部長】 下水道事業に割り当てられる予算内で計画すればこのような形になる。浄化槽は5戸を1つにまとめた形の集合処理方式の設置ができないかという検討を行っている。

【問】 合併浄化槽設置は国の補助対象枠では先へ進まない。新たに西海市独自の制度設計をすべきだと思つが。

【建設次官部長】 平成24年度からは市町村設置型整備を廃止する方向で検討している。その中で補助金型設置の補助金をどのような形にしていけるのか、再検討も必要だと考えている。



下水道処理場。今後の事業計画に現実性はあるのか。

これが聞きたい!!

一般質問



佐田 敏雄
さかた としお
議員

イノシシ被害対策について

問 イノシシ被害は年々増大するばかりで、農家の生産意欲をも奪うがごとくその被害は多大である。農家を取り組みやすい電気柵の強化をすべきと考える。

市長 市単独事業として、農家1戸でも設置できる補助事業は、もはや急務である。

市長 2戸以上の受益農家に対し、連担性がなくても飛び地での助成を行っている。次年度以降は継続するものが、費用対効果を見ながら検討していく。

問 農家は懸命に有害鳥獣対策、被害防止対策に取り組んでいる。一番切望しているのが、この事業である。平成23年度でこの事業を切ってしまうのかどうして2戸以上なのか。1戸でもできないのか。

市長 電気柵については、当初の期限が切れるということであるが、次年度以降も継続していきたい。予算審査の経過もあり、今後検討には十分値すると思うので、精一杯努力していきたい。

無人ヘリコプター防除のオペレーター養成について

問 農業従事者が高齢化している中、無人ヘリコプター防除の要望、要請は増加傾向にある。

西海市においては、3年前より大瀬戸町多良良地区が実施している。平成22年度32ヘクタール、平成23年度は70ヘクタールになるなど無人ヘリコプター防除申請者が急増している中、将来を見据えた対策としてオペレーターの養成は必要不可欠であると考え、事業の取り組みができないか。

市長 長崎県農林部関係補助事業の土地利用型の作物需要開発事業費に該当する補助事業があるが、オペレーターを養成すると、当然ヘリコプター導入も考えなければならぬ。様々な条件や制約があり、受益者、活動組織、その他関係機関と情報交換を密にして、慎重に進める必要がある。



無人ヘリコプターによる農業散布の様子



イノシシが農作物に深刻な被害をもたらしている。



小嶋 俊樹
こじま としき
議員

商工会との連携について

問 旧長崎オランダ村への移転が計画されている西海市商工会への支援策は、

市長 移転に係る事務所改修費などの経費について、一定の負担を検討する。

問 商工会支所の統廃合が計画されているようだが、今後の商工業者への支援策は大丈夫なのか。

市長 組織の見直しを図る商工会が安定した運営を行えるように、できる限りの支援と指導を行う。

問 西海市プレミアム付き商品券「さいかいほっと券」の販売は、各総合支所での取り扱いもすべきではないか。

市長 前回は市内8か所での販売であったが、今回は各総合支所を含め、17か所販売するよう計画している。



旧長崎オランダ村

バイオマス事業と新エネルギー政策について

問 現在、技術の進歩で、地域資源が有効利用できる可能性が高い。市の取り組み方は。

市長 バイオマスエネルギーも自然エネルギーの一環であり、今後議論されていくと考えている。液体燃料を製造して発電する、草木バイオマスの導入ができないか考えている。



堆肥生産施設内部



堆肥生産施設（西彼町）

小学生の

声



白似田小学校6年生
木場 奈月さん

白小大好き!!

白似田小学校6年
木場 奈月

私達が通う白似田小学校は、きれいな草木に囲まれた自然豊かな所にあります。

白似田小学校の校庭には、「メタセコイヤ」という木が5本あります。一番高いものは、約30mあります。その5本の木には、「元気」「勇氣」「やる気」「根気」「輝き」という思いが込められています。白似田小学校のシンボルにもなっています。また、駐車場や渡り廊下の周りには、たくさんのお花が咲いています。この花は、毎年2回、真珠園の方々に来てもらい、植え方

を教えてくださいながら全校児童で植えます。駐車場の隣の花壇では、各学年がデザインした形で花が植えてあります。花が開く時期になると、虹の模様や文字が出てきてきれいです。そして、校舎と体育館の間には、梅の木や銀杏の木があつて、季節になると梅や銀杏の実が採れます。

そして私達は、「ノーマディア」という事にも取り組んでいます。毎月の第1月曜日を「ノーマディアデー」として、テレビやゲームをしないで、家族との会話や読書をするように心がけています。

しかし、そんな中で、白似田小学校の全校児童数は少しずつ減っています。一昨年には70人以上いた児童は、昨年で68人になり、そして今、66人となっています。人数が少ないからなのかもしれないけれど、学年は関係なく、みんなが仲良しです。でも、本当にこのままだと、他の小学校と合併してしまうことになってしまいます。

私は、この白似田小学校がたくさんの人に支えられ、もっと先まで守られて続いてほしいです。

市民の

声

孤島よ、よみがえれ!

崎戸港から一日一便の定期船「フェリーみしま」で約1時間。五島灘に浮かぶ周囲9.6キロメートル、面積2.78平方キロメートルの小さな島・江島。

昭和30年の国勢調査時は世帯数224、人口1224人いましたが、現在は119世帯、人口176人、高齢化率約70パーセントとなり、完全に「限界集落」化し島は過疎・高齢化に悩んでいます。

江島の周りは波が荒いうえに入江が浅く良港に恵まれなかったため、長い間半農半漁、自給自足の生活でした。やがて漁港の整備が進むとともに漁業中心の島となり、捕鯨からイセエビの島へと転身。県下随一の水揚げを誇った江島ですが、近年は漁獲量がめっきり減ってきています。また、先祖の血と汗

の結晶であった緑の松林も枯れはて、たくさんあった畑や田んぼも、だんだんと姿を消している現状です。

さて、全国の中山間地域や離島を中心に、過疎化や高齢化が進行し「むら」の崩壊、消滅が話題となっている昨今ですが、このたび江島地区にも、集落対策として地域の実情に応じた集落の維持、活性化対策を推進するため集落支援員を設置いただき、再生策や手立ての構築を大いに期待しているところであります。

年々人口減に悩む島の将来はどうなるのだろうかとの淋しさはありますが、もう一度、自分たちが住む集落の課題を住民自身が話し合い、問題提起し、解決策を探る「政策提案型地域づくり」が地域再生へ繋がるものと確信しております。微力ながら島民と力をあわせ愛するわが郷土発展のため尽力したいと考えております。

最後になりますが、被災地の皆さまの一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

ガンパロー日本・ガンパロー西海市・ガンパロー江島！

崎戸町江島在住
御厨 晃

編集後記

6月議会定例会は、19日間の日程で開会し、6月28日に閉会しました。各常任委員会委員等も一新し、議会広報特別委員会も新たなメンバーでスタートしました。「議会だより」を議会情報発信の手段として、皆様から愛読される紙面作りに努力してまいります。

6月定例会の一般質問は、東日本大震災に伴う防災対策の見直し、安全神話が崩れた原子力発電を考察した風力、火力、潮力、太陽光発電などへの取り組みに質問が集中しました。

現時点では原子力発電の安全性を総合的に評価するストレステストの実施が再稼働判断の前提になると発表されています。

今年暑い日が続く、電力不足への懸念もありますが、子どもや高齢者の皆さん、熱中症には十分注意し、こまめな水分の摂取を心がけましょう。



これからよろしく申し上げます (議会広報特別委員会委員)

